

令和2年度 4月補正(第2号)の概要について (新型コロナウイルス感染症緊急総合対策)

1. 補正予算の規模

・会計別の規模

(単位:千円)

会計	補正前	補正額	財源内訳				補正後
			国県支出金	地方債	その他	一般	
一般会計	26,721,500	4,916,800	4,754,100	0	0	162,700	31,638,300

※財源のうち、一般財源162,700千円については財政調整基金の取りくずしにより対応

2. 主な補正内容

総務費	500千円
------------	--------------

・心と体のケア

500千円

(一般: 500千円)

外出自粛による市民の運動不足や心と体のバランスの変調などをケアするため、ヨガなどの健康コンテンツを制作し、市コミュニティチャンネルで放送する。

民生費	4,762,300千円
------------	--------------------

・特別定額給付金

4,691,600千円

(国: 4,691,600千円)

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」により実施される給付金。感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、市民1人につき10万円を支給する。

・市民相談窓口の設置

5,000千円

(一般: 5,000千円)

社会福祉協議会と連携して、国の給付金等の手続きのフォローや緊急小口貸付など、市民からの様々な相談に対応できる窓口を設置する。

・子育て世帯への臨時特別給付金

61,000千円

(国: 61,000千円)

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」により実施される給付金。子育て世帯の生活を支援するため児童手当受給者に対し、子ども1人につき1万円を給付する。

・ひとり親家庭の高校生応援臨時給付金

1,100千円

(一般: 1,100千円)

児童扶養手当受給者のうち、高校生以上の子どもを有する世帯に対し1万円を給付する。

・保育所、こども園のマスク等調達

1,600千円

(一般: 1,600千円)

感染予防策として、保育所・こども園のマスク、手先消毒液、体温計を購入する。

・住宅確保給付金

※制度拡充

2,000千円

(国: 1,500千円) (一般: 500千円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を踏まえ、休業等に伴う収入減少により、離職や廃業と同程度の状況にある者に対して家賃を給付する。

商工費	142,000千円
------------	------------------

- ・中小企業・小規模事業者等相談窓口の設置 32,200千円
(一般: 32,200千円)

商工会と連携して中小企業診断士等の専門家を配置し、融資・雇用維持・助成金・給付金等の様々な相談に対応できる窓口を設置する。

- ・市内事業者応援ネット通販等促進事業 15,000千円
(一般: 15,000千円)

外出自粛および事業所休業の状況を踏まえ、市内事業者のネット販売活動等を促進する。またインターネット販売サイトにおいて、淡路島の食材等を詰め合わせた「あわじ島の恩返し」セットをお得な価格で販売するなど、商品の積極的な全国配送により、新たな販路開拓を支援する。

- ・飲食店等応援デリバリー推進事業 2,000千円
(一般: 2,000千円)

テイクアウトやデリバリーを展開する市内飲食店および生産者等について、WEB等での掲載・周知を行うほか、デリバリー関係事業所による協議会を構築し、生産者・卸業者・飲食店・配送者・利用者のマッチングを支援する。また、誰もが注文しやすい体制構築を目的とした実証実験を実施する。

- ・企業力アップに取り組む企業等への支援 9,000千円
(一般: 9,000千円)

中小企業者の休業期間中における、企業の地力アップを図る取り組み(研修など)に対して補助を行う。※上限30万円

- ・融資利用の際の保証料と利子の実質無償化 40,000千円
(一般: 40,000千円)

兵庫県の中小企業融資制度を利用した際の信用保証料と利子(3年間)を補給することにより、融資の実質無償化を図る。

- ・休業要請事業者経営継続支援事業 43,800千円
(一般: 43,800千円)
※負担割合 県:2/3、市:1/3

兵庫県の独自施策である「休業要請事業者経営継続支援事業」により、県が休業要請を行った事業者に経営支援金を支給する。支援金額は中小法人100万円、個人事業主50万円。ただし、飲食店および旅館・ホテルについては、中小法人30万円、個人事業主15万円。

消防費	1,000千円
------------	----------------

- ・紙マスク、手指消毒液等の購入 1,000千円
(一般: 1,000千円)

感染予防策のため、市内医療機関や社会関連事業所(介護施設、障害者施設等)、公共施設の窓口用マスク等を購入し、配布する。

教育費	11,000千円
------------	-----------------

- ・新型コロナウイルス感染症臨時特例給付金・見舞金 7,100千円
(一般: 7,100千円)

小中学校の準要保護・要保護者等に1万円を給付する。

- ・幼稚園、小中学校のマスク等の調達 3,900千円
(一般: 3,900千円)

感染予防策として、幼稚園・小中学校のマスク、手先消毒液、体温計を購入する。